

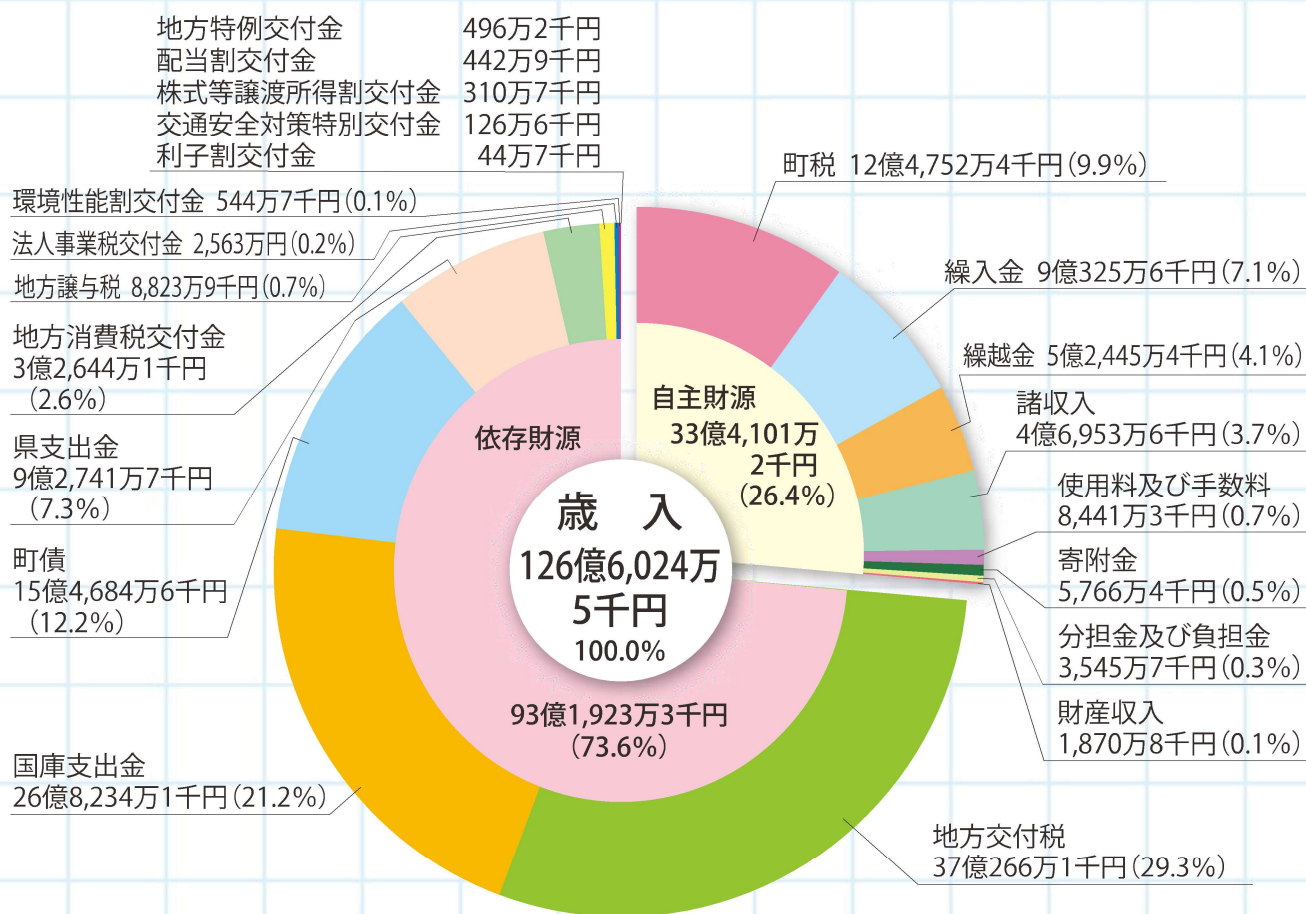
令和4年度

決算報告

をお知らせします

令和4年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、9月の第5回川俣町議会定例会で承認されました。今月の特集では歳入・歳出を中心に決算のポイントをお伝えします。

【問い合わせ】財政課 財政係（内線 1203）



発展的まちづくりの基礎

令和4年度は、第5次川俣町振興計画の最終年として、第6次川俣町振興計画につなげ、今後の発展的な町づくりの基礎を形成するため、子育て・教育環境の整備や、移住定住施策をはじめとした交流・関係人口の創出に努めながら、エネルギー価格・物価高騰に影響を受けている町民や事業者の支援を切れ目なく行いました。さらに、復旧・復興事業においても、仮置場返還工事や山木屋地区の営農再開支援等を継続的に実施し、工業団地造成事業にも着手しました。

町の歳入は前年度決算と比較して26億7,003万8千円増の126億6,024万5千円となり、歳出は26億5,762万3千円増の117億9,594万3千円となりました。歳入から歳出を差し引いた8億6,430万2千円から令和5年度に繰越した3億3,744万9千円を除く5億2,685万3千円の黒字決算となりました。

幅広い分野で事業展開

令和4年4月の小学校再編に伴い、小中学校給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減に取り組むと同時に、川俣小学校の体育施設（プール及び体育館）の設備更新を行いました。

また、令和5年4月の開設に向けた認定こども園整備事業を旧川俣南小学校の改修という形で実施し、園児が安全に過ごせる環境づくりに努めました。さらには、前年度に着工した川俣町中央公民館の耐震補強・施設改修工事が完了し、リニューアルオープン記念事業として、東京2020金メダリストの見延和靖氏や綾小路きみまろ氏を招致しました。

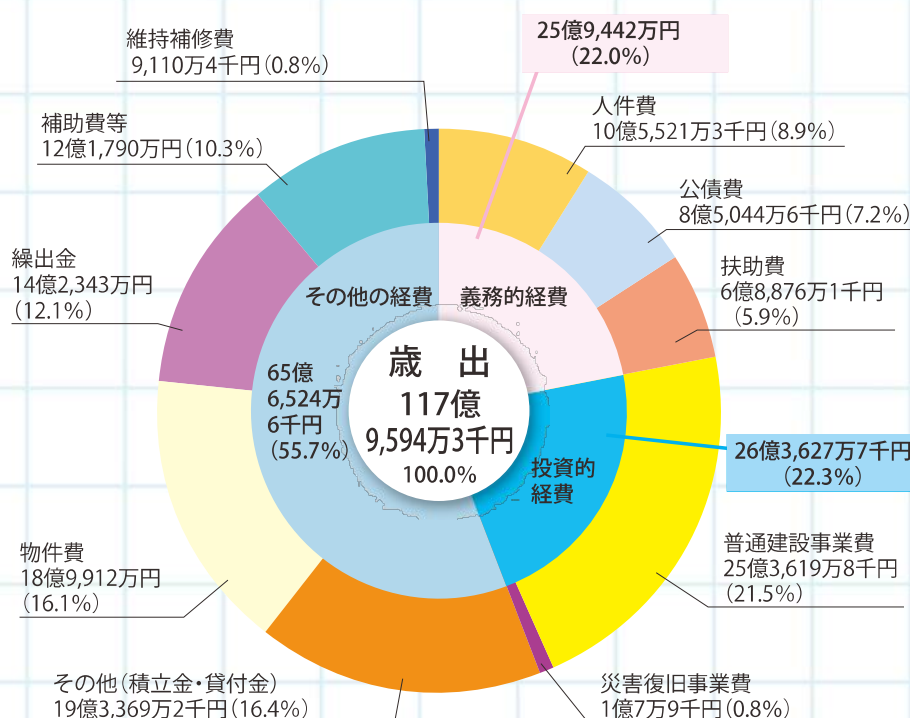
復興事業においては、国の福島定住等緊急支援事業を活用した地域魅力向上・発信事業において「かわまた里山ツアーリズム」を実施し、モニターツアーとプロモーション動画の配信を行い、町外在住者が来町し、自然と食を体験できるようなPR活動を行いました。

迅速かつ細やかな対応の実現

令和4年度は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症感染拡大に加え、海外情勢等による原油・エネルギー価格、物価高騰が町民生活に大きな影響を与えました。

これらの緊急対策として、国庫支出金を最大限に活用して、町民

一人あたり10,000円の元氣発進商品券の発行や、低所得の子育て世帯や町民税非課税世帯への給付金の支給、農業における施設園芸用燃油、肥料、飼料の価格高騰補助金の交付、町内事業者に対するエネルギー高騰対策事業者支援給付金の支給など各方面にわたるきめ細かな対応を行いました。



特別会計

特定の事業については、より収支を明確にするために一般会計とは別に会計項目を設けています。特別会計の決算は次の表のとおりです。

特別会計名	歳入	歳出	形式収支	特別会計名	歳入	歳出	形式収支
国保会計（事業）	15億7,548万1千円	15億2,213万4千円	5,334万7千円	小島財産区会計	1,323万4千円	13万円	1,310万4千円
国保会計（施設）	1,433万1千円	1,433万1千円	0円	飯坂財産区会計	2,096万3千円	17万1千円	2,079万2千円
介護保険会計	21億355万8千円	19億8,108万6千円	1億2,247万2千円	大綱木財産区会計	91万5千円	8万4千円	83万1千円
後期高齢者医療会計	1億9,456万8千円	1億8,896万2千円	560万6千円	小綱木財産区会計	526万円	9万6千円	516万4千円
奨学資金会計	1,656万7千円	1,656万7千円	0円	山木屋財産区会計	24万4千円	9万2千円	15万2千円
簡易水道会計	888万5千円	717万9千円	170万6千円	水道事業会計	事業収益	事業費用	当年度純利益
工業団地造成事業会計	7億2,615万9千円	7億2,615万9千円	0円	損益計算書	2億3,924万8千円	2億1,602万円	2,322万8千円

町の財政の健全性は？

町の財政の健全性は、全国共通の指標「経常収支比率」を用いて評価できますが、これは数値が低いほど財政に弾力性があり、資金の自由度が高いことを表しています。令和4年度決算においては、前年度より6・9ポイント上昇した88・6%となりました。これらの要因としては、分母となる歳入の経常一般財源の額が、普通交付税及び臨時財政対策債の減に伴い減額となったことによるものです。

また、財政の健全性を示す比率で町の借入金や債務負担行為による支出予定額など、将来町が負担する負債の程度を示す「実質公債費比率」は、前年度の4・4%のまま据え置きとなりました。小学校再編事業、中央公民館施設改修事業、令和元年東日本台風災害復旧費の大型起債による公債費（借金の返済金）の増額の対策として、地方交付税算入額の有利な起債（借金）を行っていることで、実質公債費比率の抑制に努めています。

川俣町の財政は昨年に引き続き「健全な状態」

平成19年度から、新しい財政指標を算定し監査委員に審査を受け、その意見を付して議会に報告するとともに公表することが義務付けられました。

一般会計などについては、下表（左）①から④までの指標、公営企業会計は下表（右）に資金不足比率を算定しています。前年度と比べ実質公債費比率は据え置きとなり、将来負担比率は1.9ポイント改善されました。早期健全化基準を大きく下回っており、町の財政は健全な状態といえます。

令和4年度決算に基づく「健全化判断比率」

区分	川俣町の健全化判断比率		増減	早期健全化基準
	R4	R3		
①実質赤字比率	—	—	—	15.0
②連結実質赤字比率	—	—	—	20.0
③実質公債費比率	4.4	4.4	±0	25.0
④将来負担比率	—	1.9	▲1.9	350.0

※実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」で表示

令和4年度決算に基づく「財政力指数」

区分	R4	R3
財政力指数	0.34	0.36

令和4年度決算に基づく「経常収支比率」

区分	R4	R3
経常収支比率	88.6	81.7

令和4年度決算に基づく「資金不足比率」

特別会計の名称	川俣町の資金不足比率		増減	経営健全化基準
	R4	R3		
水道事業会計	—	—	—	20.0
簡易水道事業特別会計	—	—	—	20.0
工業団地造成事業特別会計	—	—	—	20.0

※資金不足がない場合は「—」で表示

用語説明

■財政力指数（3か年の平均）

財政の豊かさを示す「1」に近いほど財政に余裕があると見なされ、「1」を超える自治体には、交付税が交付されない。

■経常収支比率

数値が低いほど自由に新規事業が実施でき、高いほど決まった事業にしか財源を支出できない。

■実質赤字比率

一般会計などの実質収支の合計が赤字となった場合、標準財政規模（※）に対する赤字額の割合（家庭に例えれば、年収に占める年間の赤字の割合）。

■連結実質赤字比率

一般会計、特別会計の実質収支額、公営企業の資金剰余（不足）額の合計が赤字となった場合、標準財政規模に対する赤字額の割合。

■実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年平均値（家庭に例えれば、年収に占める年間の借金返済額の割合）。

■将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合（家庭に例えれば、負債残高が年収の何年分に相当するか示した割合）。

※標準財政規模…標準税収入額（町税、地方譲与税など）＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

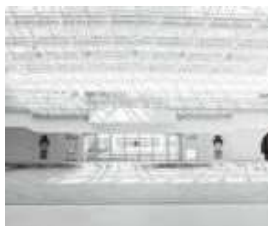
令和4年度の主なまちの事業

地方交通・子育て支援・障がい・高齢者福祉



地方バス路線維持対策事業	3,286万8千円
地域医療確保対策事業	5,000万円
生活困窮者就労準備支援事業	685万円
自立支援給付事業	3億4,254万4千円
児童福祉事務諸経費(出産祝金・保育奨励金・入学祝金)	1,032万2千円
子育てほっとステーション事業費	190万円
☞ 保育所運営費	2億1,021万9千円
介護職員初任者研修助成事業	125万円

学校・生涯学習



小学校再編事業費(繰越明許費・事故繰越し含む)	3億7,443万2千円
川俣中学校トイレ改修事業	3,049万2千円
コンピュータ事業費(小中学校)	2,243万6千円
☞ かわまた認定こども園開設準備費	8億4,636万7千円
中央公民館耐震補強・施設改修事業費(繰越明許費)	4億2,784万4千円
中央公民館リニューアルオープン記念事業費	668万9千円

健康づくり・環境衛生



☞ 予防接種事業費	2,453万6千円
保健対策事業費	2,895万3千円
浄化槽設置事業費(36基)	2,238万3千円
太陽光発電システム設置整備事業(太陽光・蓄電池)	178万6千円
火葬場整備事業(繰越明許費含む)	1億5,618万9千円

商工業・道路・住宅



中小企業対策費	1億425万5千円
中山工業団地拡充整備造成工事等(工業団地特別会計へ繰り出し)	7億1,261万8千円
橋りょう長寿命化補修事業費	2,138万7千円
町道西方飯野線ほか6路線の町道整備費(繰越明許費含む)	1億6,403万2千円
☞ 公営住宅長寿命化対策費	438万9千円

東日本大震災・原子力災害関係



除染対策事業費(生活圏)(繰越明許費含む)	3億3,131万3千円
福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	4,187万3千円
☞ 営農再開支援事業費	1億1,888万9千円
移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	1億3,680万円

新型コロナウイルス感染症対策、エネルギー価格・物価高騰対策



臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等分)(繰越明許費)	1,755万2千円
新型コロナウイルス対策事業(介護、福祉施設等分)	1,376万9千円
価格高騰緊急支援給付事業(住民税非課税世帯等分)	7,843万3千円
低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	1,382万8千円
☞ 新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許費含む)	1億3,170万9千円
商品券発行事業	1億2,071万円
新型コロナウイルス事業者支援対策事業(繰越明許費含む)	1億1,182万円
新型コロナウイルス対策支援事業費(燃油、肥料、飼料)	3,348万9千円